

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第103期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	カメイ株式会社
【英訳名】	KAMEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀井 文行
【本店の所在の場所】	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
【電話番号】	022(264)6111（大代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 小林 哲也
【最寄りの連絡場所】	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
【電話番号】	022(264)6112
【事務連絡者氏名】	管理部長 小林 哲也
【縦覧に供する場所】	カメイ株式会社岩手支店 （岩手県盛岡市湯沢十六地割15番地34） カメイ株式会社福島支店 （福島県郡山市長者三丁目1番25号） カメイ株式会社東京支店 （東京都港区虎ノ門三丁目18番19号） カメイ株式会社横浜支店 （横浜市金沢区幸浦二丁目14番地1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の当社福島支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第1四半期連結 累計期間	第103期 第1四半期連結 累計期間	第102期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	115,759	103,403	531,707
経常利益 (百万円)	1,112	2,727	10,211
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	784	1,506	3,889
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	974	1,654	7,191
純資産額 (百万円)	81,146	82,021	86,746
総資産額 (百万円)	221,079	206,410	235,293
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	23.14	44.84	115.36
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.1	37.3	32.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(カメイ株式会社)、連結子会社30社、持分法適用非連結子会社3社、持分法非適用非連結子会社26社、持分法適用関連会社2社及び持分法非適用関連会社9社で構成され、エネルギー事業、食料事業、住宅関連事業、自動車関連事業、海外・貿易事業、ペット関連事業、ファーマシー事業及びその他の事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(食料事業)

平成27年4月1日付で、コカ・コーライーストジャパン株式会社を株式交換完全親会社、仙台コカ・コーラボトリング株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行ったことにより、当第1四半期連結会計期間より仙台コカ・コーラボトリング株式会社及び同社の子会社4社を連結の範囲から除外しております。

これに伴い、従来からの事業内容のうち清涼飲料の製造事業は廃止しております。

なお、食料事業以外の各セグメントに係る主な事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、総じて緩やかな回復が続きましたが、米国の金融政策の影響、欧州経済の先行き、中国やその他新興国の景気の減速、原油価格の影響など不透明な状況で推移しております。

国内経済は、政府の財政・金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いているものの、海外景気の下振れなどが国内景気を下押しするリスクとなっております。

このような環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、お客様の多様なニーズに的確にお応えするため、新商材、新事業開発に積極的に取り組むとともに、各種商材の複合営業を強力に推進しました。また、グループの総合力向上と経営基盤の強化を図るため、M & Aによる事業領域の拡大と新規顧客獲得に積極的に取り組みました。さらに、組織改革や財務改革を推進し経営の効率化に努めました。

以上の結果、売上高は原油価格の下落に伴う石油製品価格への影響、並びに仙台コカ・コーラボトリング株式会社が連結子会社から外れたことなどにより1,034億3百万円（前年同期比10.7%減）、営業利益は利益率の改善に努めたことなどにより22億20百万円（前年同期比174.6%増）、経常利益は27億27百万円（前年同期比145.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億6百万円（前年同期比92.0%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

エネルギー事業

当事業部門における石油関係につきましては、原油価格の下落により石油製品価格が低下し販売競争が一段と激化するなか、新規・深耕開拓の強化などにより販売数量が伸長しました。また、化学品、環境商材などの提案営業や各種取扱商材の複合営業を強力に推進しました。

ガソリンスタンド関係につきましては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ、車検及びコーティング洗車など、トータルサービスの充実を図るとともに、店舗網の拡充やリニューアルを推進し競争力の強化に努めました。

L Pガス関係につきましては、新規顧客獲得やM & Aによる商権獲得を推進するとともに、GHP（ガス空調機）、家庭用燃料電池（エネファーム）、ハイブリッド給湯器などの環境商材の拡販により、L Pガスの需要拡大に取り組みました。

以上の結果、売上高は542億44百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は12億11百万円（前年同期比33.7%増）となりました。

食料事業

当事業部門における食品関係につきましては、農産物は米穀の小売市場価格が下落するなか、新規・深耕開拓を強力に推進したことにより順調に推移しました。畜産物はスーパーマーケットや飲食店向け加工製品の拡充と提案営業の強化により好調に推移しました。

酒類関係につきましては、地酒やワインなどの差別化商品の販売強化や、新規・深耕開拓の推進により販売数量は伸長したものの、競争激化による利益率の低下により厳しい状況となりました。

以上の結果、前記のとおり仙台コカ・コーラボトリング株式会社が連結子会社から外れたことにより売上高は71億67百万円（前年同期比61.2%減）、営業損失は85百万円（前年同期は7億58百万円の営業損失）となりました。

住宅関連事業

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、ハウスメーカーや工務店への住宅設備機器の提案営業やリフォームキャンペーンを展開したものの、消費増税前の駆け込み需要の反動で受注が伸び悩み厳しい状況となりました。

建設資材関係につきましては、鉄骨工事、外装工事などの複合営業を推進するとともに、大型物件の受注強化を図りました。また、水門、陸間など土木木材の拡充やシステム建築部材の販売強化、メガソーラー架台の受注拡大などにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は77億57百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益は3億54百万円（前年同期比90.1%増）となりました。

自動車関連事業

当事業部門における国産新車販売につきましては、高級車種の販売台数が伸長したことや、消費税率引上げに伴う需要減少からの回復などにより好調に推移しました。また、国産中古車販売も、販売イベントの開催や顧客ニーズの高い車種の確保に努め、差別化を図ったことにより好調に推移しました。

輸入新車販売につきましては、コンパクトシリーズの販売台数は前年並みであったものの、全体としてはやや厳しい状況となりました。また、輸入中古車販売は、展示販売キャンペーンの開催などにより堅調に推移しました。

レンタカー関係につきましては、顧客獲得競争が激化するなか、インターネット予約サイトの活用や、法人客の新規開拓キャンペーンを展開したものの、やや厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は118億91百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は4億75百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

海外・貿易事業

当事業部門における輸出関係につきましては、アジア向けタイヤ、ベアリング及び産業用部材の電装部品などの販路拡大により順調に推移しました。

輸入関係につきましては、ロシア産の水産物は鮭鱒などの主力商品が納入の遅れから取扱量が低迷しました。また、ビール・ワインなどの酒類は、取り扱いブランドの拡充や、新規・深耕開拓を強化したことにより好調に推移しました。

米国内で展開する日系スーパーマーケットにつきましては、中食コーナーでの和食を充実した売り場づくりや、生鮮品コーナーの品揃え強化など、お客様目線に立った利便性向上に努めたことにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は119億90百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は4億21百万円（前年同期比158.8%増）となりました。

ペット関連事業

当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、販売チャネルの多様化が進み競争が激化するなか、自社ブランド商品の開発とホームセンターなどへの販売促進強化により堅調に推移しました。

園芸用品関係につきましては、天候不順の影響があったものの、自社ブランド除草剤・肥料の拡販や新規・深耕開拓を推進したことにより前年同期並みで推移しました。

以上の結果、売上高は42億90百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は79百万円（前年同期比25.2%増）となりました。

ファーマシー事業

当事業部門につきましては、新規出店やM & Aの推進による店舗網の拡充が奏功したことや、在宅医療の取り組み強化などにより取り扱い処方箋枚数が伸長しました。また、介護関連事業の訪問介護や通所介護などを強化したことにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は37億10百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は1億21百万円（前年同期比3,440.9%増）となりました。

その他の事業

その他の事業は、オフィス機器販売、運送業並びに保険代理店業などが含まれております。

売上高は23億50百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は2億54百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、食料事業の従業員数は前連結会計年度の末日に比べ1,191人減少し160人となりました。これは主に、仙台コカ・コーラボトリング株式会社及び同社の子会社4社を連結の範囲から除外したことによるものであります。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(5) 生産、仕入及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、食料事業の生産、仕入及び販売実績が著しく減少しました。これは主に、仙台コカ・コーラボトリング株式会社及び同社の子会社4社を連結の範囲から除外したことによるものであります。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、仙台コカ・コーラボトリング株式会社及び同社の子会社4社を連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、直近の有価証券報告書（平成27年6月29日提出）に記載した次の主要な設備が減少しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
仙台コカ・コーラ ボトリング(株)	本社（仙台市青葉 区）他11営業所	食料事業	事務所及 び物流セ ンター	2,628	53	2,865 (247)	4,843	874	11,265
仙台コカ・コーラ ボトリング(株)	蔵王工場 (宮城県刈田郡蔵王 町)	食料事業	清涼飲料 生産設備	3,531	1,942	2,417 (99)	734	39	8,665

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,281,000
計	87,281,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,591,969	37,591,969	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	37,591,969	37,591,969	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	37,591	-	8,132	-	7,266

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,990,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,584,400	335,844	-
単元未満株式	普通株式 17,069	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	37,591,969	-	-
総株主の議決権	-	335,844	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数130個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カメイ株式会社	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号	3,990,500	-	3,990,500	10.61
計	-	3,990,500	-	3,990,500	10.61

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は3,990,582株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,582	16,434
受取手形及び売掛金	61,733	49,950
商品及び製品	17,747	13,828
仕掛品	5,117	5,090
原材料及び貯蔵品	762	208
その他	10,990	15,241
貸倒引当金	144	150
流動資産合計	115,789	100,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,300	48,668
減価償却累計額	41,638	32,964
建物及び構築物(純額)	21,661	15,704
土地	35,142	29,852
その他	67,968	42,622
減価償却累計額	44,119	26,705
その他(純額)	23,849	15,916
有形固定資産合計	80,654	61,473
無形固定資産		
のれん	5,110	4,700
その他	7,669	6,679
無形固定資産合計	12,780	11,380
投資その他の資産		
投資有価証券	16,730	24,330
その他	10,829	10,074
貸倒引当金	1,489	1,451
投資その他の資産合計	26,069	32,953
固定資産合計	119,504	105,807
資産合計	235,293	206,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,605	32,652
短期借入金	38,359	38,048
未払法人税等	2,546	770
賞与引当金	1,418	979
役員賞与引当金	6	8
災害損失引当金	232	232
その他	24,374	19,342
流動負債合計	109,543	92,033
固定負債		
長期借入金	15,593	13,616
役員退職慰労引当金	60	15
退職給付に係る負債	5,230	2,192
資産除去債務	895	854
その他	17,222	15,676
固定負債合計	39,003	32,355
負債合計	148,546	124,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	59,531	60,750
自己株式	4,226	4,226
株主資本合計	70,704	71,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,922	2,772
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	365	365
為替換算調整勘定	2,470	2,160
退職給付に係る調整累計額	530	133
その他の包括利益累計額合計	5,227	5,165
非支配株主持分	10,815	4,933
純資産合計	86,746	82,021
負債純資産合計	235,293	206,410

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	115,759	103,403
売上原価	97,964	88,204
売上総利益	17,795	15,199
割賦販売未実現利益戻入額	2,887	3,165
割賦販売未実現利益繰入額	2,875	3,231
差引売上総利益	17,807	15,132
販売費及び一般管理費	16,998	12,912
営業利益	808	2,220
営業外収益		
受取利息	15	22
受取配当金	139	155
仕入割引	57	49
持分法による投資利益	71	67
その他	251	392
営業外収益合計	535	687
営業外費用		
支払利息	150	107
寄付金	50	46
その他	30	26
営業外費用合計	232	181
経常利益	1,112	2,727
特別利益		
固定資産売却益	13	8
損害賠償受入額	235	6
その他	-	0
特別利益合計	249	16
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	22	13
減損損失	29	-
企業結合における交換損失	-	216
その他	5	0
特別損失合計	58	229
税金等調整前四半期純利益	1,302	2,513
法人税、住民税及び事業税	498	673
法人税等調整額	101	233
法人税等合計	600	907
四半期純利益	702	1,606
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	82	100
親会社株主に帰属する四半期純利益	784	1,506

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	702	1,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	343	329
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	114	310
退職給付に係る調整額	37	678
持分法適用会社に対する持分相当額	1	7
その他の包括利益合計	271	47
四半期包括利益	974	1,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,034	1,445
非支配株主に係る四半期包括利益	60	209

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

仙台コカ・コーラボトリング㈱は、平成27年4月1日付の株式交換によりコカ・コーライーストジャパン㈱の完全子会社となりました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より仙台コカ・コーラボトリング㈱及び同社の子会社4社を連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
能代第一急便(株)	40百万円	38百万円
三興美比斯(北京)商贸有限公司	58百万円 (3,000千人民元)	59百万円 (3,000千人民元)
計	99百万円	97百万円

(2) 連結会社以外の会社の取引上の債務に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
Kamei Singapore Pte. Ltd.	190百万円 (1,569千米ドル)	263百万円 (2,137千米ドル)
Very Well International Ltd.	0百万円 (114千台湾ドル)	0百万円 (71千台湾ドル)
計	190百万円	264百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	2,261百万円	1,728百万円
のれんの償却額	325	295

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	254	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	252	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	59,721	18,493	6,630	10,304	10,508	4,253
セグメント間の内部売上高又は振替高	366	158	16	158	35	0
計	60,087	18,652	6,647	10,462	10,544	4,253
セグメント利益又は損失()	906	758	186	413	162	63

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,445	113,356	2,403	115,759	-	115,759
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	748	1,568	2,317	2,317	-
計	3,458	114,105	3,972	118,077	2,317	115,759
セグメント利益又は損失()	3	977	201	1,179	370	808

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 370百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 359百万円及び固定資産に係る調整額 11百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	54,244	7,167	7,757	11,891	11,990	4,290
セグメント間の内部売上高又は振替高	218	175	46	127	27	0
計	54,463	7,343	7,804	12,018	12,018	4,290
セグメント利益又は損失()	1,211	85	354	475	421	79

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,710	101,052	2,350	103,403	-	103,403
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	600	1,153	1,753	1,753	-
計	3,715	101,652	3,503	105,156	1,753	103,403
セグメント利益又は損失()	121	2,578	254	2,833	612	2,220

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 612百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 615百万円及び固定資産に係る調整額 3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 当第1四半期連結会計期間において、コカ・コーライーストジャパン株式会社を株式交換完全親会社、仙台コカ・コーラボトリング株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行ったことにより、「食料事業」を構成していた仙台コカ・コーラボトリング株式会社及び同社の子会社4社を連結の範囲から除外しております。これに伴い、前連結会計年度の末日に比べ「食料事業」のセグメント資産が33,967百万円減少しております。

(企業結合等関係)

当社及び当社の連結子会社である仙台コカ・コーラボトリング株式会社(以下、「仙台コカ・コーラボトリング」といいます。)は、平成26年12月16日開催の両社の取締役会において、コカ・コーラーストジャパン株式会社(以下、「コカ・コーラーストジャパン」といいます。)との間で、コカ・コーラーストジャパンを株式交換完全親会社とし、仙台コカ・コーラボトリングを株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日、仙台コカ・コーラボトリング及びコカ・コーラーストジャパンの間で株式交換契約(以下、「本株式交換契約」といいます。)を締結いたしました。

本株式交換契約に基づき、平成27年4月1日を効力発生日として本株式交換が行われました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

コカ・コーラーストジャパン

(2) 分離した事業の内容

仙台コカ・コーラボトリング及び子会社4社の清涼飲料の製造及び販売事業

(3) 事業分離を行った主な理由

仙台コカ・コーラボトリングが単独で事業展開を行うよりも、国内最大のボトラーであるコカ・コーラーストジャパンとの間で事業統合を行うことで規模を拡大し、事業の効率化を図ることが同社が展開する地域の更なる発展に貢献し、同社の総合的企業価値向上に資すると考えるに至り、同社とコカ・コーラーストジャパンとの間で合意した内容により本株式交換を実施し、当社はコカ・コーラーストジャパンの一株主として新たな関係を築いていくことが最善であると判断いたしました。

(4) 事業分離日

平成27年4月1日

(5) 法的形式を含む取引の概要

受取対価を分離先企業の株式のみとする株式交換による事業分離

2. 実施した会計処理の概要

(1) 企業結合における交換損失の金額

2億16百万円(特別損失)

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	11,785百万円
固定資産	22,181百万円
資産合計	33,967百万円
流動負債	8,907百万円
固定負債	10,786百万円
負債合計	19,693百万円

(3) 会計処理

移転した仙台コカ・コーラボトリング及び子会社4社の清涼飲料の製造及び販売事業に関する投資は清算されたものとして、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を企業結合における交換損失として認識いたしました。

3. 分離した事業が含まれている報告セグメントの名称

食料事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円14銭	44円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	784	1,506
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	784	1,506
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,900	33,601

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

カメイ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカメイ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カメイ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。